

# 次世代大阪産業を担う人財の創出

## はじめに

### (経済成長の鍵となる大阪のポテンシャル活用)

大阪府は全国有数の産業集積地であるとともに、約883万人の府民が生活する人口集積地でもある。この府民の安定した豊かな暮らしを支えていくには、府民に多様な財やサービスが供給されるとともに、就業の場を提供する大阪産業の持続的成長を確保していくことが不可欠となる。そのためには、国内外の他地域に優る産業基盤を形成・維持・強化させて、大阪で事業展開を行うことのメリットを事業者に対して提供かつ創出していくことが必要である。

バブル崩壊後、低迷を続けた大阪経済も、成長するアジア諸国への輸出拡大などにより着実に回復を遂げつつある。製造業を中心とする工場立地の府内回帰も見られるようになり、大阪産業は今後アジアとの連携をさらに深め、アジアの活力を取り込みつつ、再生から持続的成長への足取りを確かなものにしていくことが必要になっている。そして、そのためには大阪のもつポテンシャルに今一度着目し、大阪の強みを伸ばして、成長を促進していくことが重要である。

大阪には、高等教育・研究機関など世界最先端の「知」の集積と、世界を席卷する製品を数多く生み出し、わが国のリーディング産業を支えてきたものづくり企業の「技」の集積がある。これらは、新たな製品・サービスを生み出すイノベーションの源泉であり、わが国の産業競争力の礎になるものである。

そこで、こうした高い水準でバランスの取れた知と技のポテンシャルを活かし、層が厚く多様性に富む大阪のものづくり基盤技術の強みを、集積する科学技術のポテンシャルを背景に成長が期待される有望分野（バイオ・ライフサイエンス、情報家電、ロボット、環境・新エネルギー、コンテンツ）の活力につなげていくことなどが重要となる。

また、大阪には大都市圏としての巨大なマーケットやインフラが整備されている。

本社機能の移転や、名目県内総生産（＝総支出）、製造品出荷額等、卸売業・小売業年間販売額などの全国シェアの低下が続いている大阪府において、このようなポテンシャルをいかに効果的に活用していけるか

が、今後の成長にとっての大きな課題となろう。

### (地域産業発展にとっての人財の重要性)

そして地域の産業発展に向けた取組の成否を大きく左右する最も大きな要素のひとつは、人材である。人材は企業経営にとってだけでなく、地域産業にとっても付加価値を創造する最も重要な財産(資産)である。まさに人は財(たから)であり、「人財」と言われる所以である。大阪には多様な人材の集積というポテンシャルがあるが、今後も人材の育成と定着化を図りつつ、次世代の大阪産業を担う人財を創出し、人的基盤を強化していくことが、大阪にとって非常に重要である。

### (本白書のねらい)

しかし、少子高齢化の進行によって府内の生産年齢人口(15～64歳)の減少が今後も続くと思われており、これは人材供給サイドでの経済成長の制約要因になる。こうした要因を前提として、企業は自社の従業員の、行政は地域産業全体の就業者の確保・育成・活用のために効果的な対応策を講じ、自らのもつ人的資産の価値を向上させていく必要がある。

また、大阪には産業や人材の集積だけではなく、前述したように高等教育・研究機関などの集積という大きなポテンシャルもある。高度な知識を有する人材の養成・供給機関であり、世界最先端の技術など知的資産を有するこのようなポテンシャルを、大阪産業は人財の創出のために積極的に活用していくことが重要である。

さらに、今後の生産年齢人口の減少に伴い、労働力人口比率の向上も課題となっており、また、グローバル化が進展する中で、海外事業の推進などにおいて活躍する人材の確保も必要になっている。こうした中で、産業活動への積極的参画が期待される人材として、「若年者」、「定年退職者などのシニア」、「高度な専門的能力を有する外国人」、「女性」があげられる。

このような大阪産業における人材面の諸課題を、大阪のもつ産業、人材、知の集積のポテンシャルとの関

わりの中で検討しつつ、大阪産業を支える人材集積力を強化し、次世代の大阪産業を担う人財の創出のための対応ポイントをまとめるとともに、人財創出に向けた取組の方向を提示することを本白書のねらいとしている。

本白書の構成と内容は以下のとおりである。

#### 【構成】

### 第1章 府内企業の戦略展開と大阪の人口構造

大阪産業が競争力を確保し、成長を遂げていくには、大阪のもつポテンシャルをいかに効果的に活用しているかが重要となるが、企業がこうしたポテンシャルをもつ大阪での事業展開において、どのような戦略展開を図っていかようとしているのかを検討する。また、産業活動の背景にある大阪の人口構造について分析し、現状と今後の問題点を明らかにする。そして、15～64歳の生産年齢人口の減少という成長の制約要因を軽減しつつ、次世代の大阪産業の発展を担う人財を創出していくために解決すべき課題を提示する。

### 第2章 大阪の産業活動を担う人材の現状と課題

大阪の産業活動を担って働く人材の状況をまずマクロ統計データから明らかにし、大阪の人材集積のもつポテンシャルや問題点を検討する。さらに企業における経営人材、従業員の確保・育成、社内外の人材の活用状況などについて検討する。

### 第3章 次世代の産業活動を支えるポテンシャルとしての機関・人材

高度な専門知識をもつ人材の養成・供給機関、また研究機関であり、産学連携先でもある高等教育・研究機関などの大阪府における現状について検討するとともに、今後の労働力人口の減少やグローバル化の進展の中で、産業活動への積極的参画が期待される「若年者」、「定年退職者などのシニア」、「高度な専門的能力を有する外国人」、「女性」の大阪府における状況について検討する。

### 第4章 人財創都OSAKAを目指して

前章までの分析を踏まえて、大阪がアジアの経済中枢都市OSAKAとして発展を遂げていくために必要となる、次世代大阪産業を担う人財創出に向けた対応のポイントを明らかにしたうえで、人財創出のために企業、働き手、行政など関係者・関係機関が取り組むべき方向を提示する。

#### 【分析の特徴】

本白書で行った分析は、次のような特徴を有している。

#### (1) マクロとミクロ双方の視点

人口や従業者などについての統計データによりマクロの動きを把握するとともに、アンケート、ヒアリングにより企業の実態と今後の意向などをとらえることにより、マクロ、ミクロ双方の視点からの分析を行った。

#### (2) 製造業と非製造業に区分

製造業の府内総生産構成比は低下傾向にあるが、中長期的な経済成長を左右する輸移出額においては、大阪府での製造業のシェアは、平成12年のデータで53.4%を占め、業種別で最も高い。また、事業所数も全国最多であり、製造業は大阪経済を支える重要産業としての地位をいささかも失っていない。そこで、アンケートの結果については、製造業と非製造業を区分して示している。

#### (3) 地域全体の人材や企業、高等教育・研究機関などを地域財産（資産）とする観点

企業で働く人材だけではなく、大阪の地域全体の人材、さらに企業、高等教育・研究機関などを大阪の地域財産（資産）とする観点から分析を行った。

本白書では、府内企業における人材の確保・育成・活用状況、産学連携への取組状況などを把握するため、アンケート調査を実施した。その概要は以下のとおりである。

## 【アンケート調査の概要】

### 人材の確保・育成・活用に関する調査

調査対象	製造業、卸売・小売業、サービス業（他に分類されないもの）、情報通信業の従業者10人以上の本社・単独事業所のうち会社企業		
調査方法	郵送自記式		
回答基準日	平成18年9月30日現在		
回収	製造業向け	有効発送数3,875	有効回答数810（回答率20.9%）
	非製造業向け	有効発送数3,778	有効回答数772（回答率20.4%）